

研究開発法人についての共通調査票

NO.	78	所管	国土交通省	法人名	独立行政法人土木研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-------------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	354（10）	331（3）	23（7）	360（11）	329（3）	31（8）	357（9）	324（2）	33（7）
うち任期付（うち外国人）	15（3）	15（3）		24（3）	24（3）		28（2）	28（2）	
うち非任期付（うち外国人）	316（0）	316（0）		305（0）	305（0）		296（0）	296（0）	
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	61%（100%）	72%（100%）	18%（100%）	62%（100%）	73%（100%）	24%（100%）	61%（100%）	73%（100%）	24%（100%）
（参考）全職員数（うち外国人）	585（10）	458（3）	127（7）	583（11）	453（3）	130（8）	585（9）	445（2）	140（7）

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の勤務成績評価を行い、職員の能力や実績を昇格及び給与等の処遇に反映する。 ・ 顕著な業績を挙げたものに対しては理事長表彰を行い処遇に反映する。
--

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	3,142	3,155	2,955
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	3,097（99%）	3,121（99%）	2,915（99%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）	45	34	40
（内訳）受託研究費	45（1%）	34（1%）	40（1%）
（参考）総人件費	4,395	4,511	4,141

NO.	78	所管	国土交通省	法人名	独立行政法人土木研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-------------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

○「第4期科学技術基本計画」（平成23年8月19日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」「グリーンイノベーションの推進」が柱として位置づけられており、「社会インフラの復旧、再生」「社会インフラのグリーン化」が重要課題として設定されている。また、世界と一体化した国際活動の戦略的展開として、アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進や開発途上国との協調及び協力を推進するとされている。

○「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）では、戦略市場創造プランの1つが「安全・便利で経済的な次世代インフラの構築」であり、「インフラ長寿命化基本計画の策定」や「IT等を活用したインフラ点検・診断システムの構築」等を推進することとされている。また、高度な技術や質の高いインフラの国際展開を戦略的に進めるとされている。

○「科学技術イノベーション総合戦略」（平成25年6月7日閣議決定）では、取り組むべき課題として「次世代インフラ」「復興再生」が示されており、「インフラの安全・安心の確保」、「レジリエントな防災・減災機能の強化」や「災害にも強い次世代インフラの構築」が重点的課題として設定されている。また、次世代インフラについては、技術開発段階からの国際標準化及び国際展開に向けた取組みを進めるとされている。

土木研究所では、上記の政府方針を実現するために必要な、①社会インフラの老朽化や厳しい財政状況を踏まえた効率的な維持管理に資する研究開発、②社会資本の長寿命化及びグリーン化に資する研究開発、③激甚化・多様化する自然災害の防止、軽減、早期復旧に資する研究開発、④土木技術による国際貢献に資する研究開発や研究成果を活かした国際標準化への積極的な参加を行っている。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば御記入ください。

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

② その他の指標

・主な実績は以下のとおり

- 外国語による査読付論文数 H22年度：98編、H23年度：108編、H24年度：117編
- 国際会議・ワークショップの開催（主催・共催） H22年度：16件、H23年度：8件、H24年度：10件

・水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、ユネスコの水関係の協力機関として認定（カテゴリー2）されていることに加え、アジア太平洋水フォーラムの「災害リスク軽減と洪水管理」に貢献する地域知識拠点としても認定されている。

ICHARMでは、途上国における水関連災害を軽減するためのシステムの現地への適用や、修士課程及び博士課程の学位授与に係る研修やJICA等と連携した研修を実施するなど、我が国の国際的プレゼンスの向上に貢献している。

こうした活動については、平成24年6月のユネスコ国際水文学計画（IHP）政府間理事会において、IHP事務局から「カテゴリー2センターの中でも極めて活動的である」と評価された（「スター・センター」という表現がなされるほど）。

また、平成25年3月に開催された「国連水と災害に関する特別会合」では、ICHARMが会合の準備・調整・運営の総括を行った。

※カテゴリー2センター：ユネスコと協力してプログラムを実行する機関のこと。ユネスコからは独立した組織であるが、ユネスコ総会でユネスコの協力機関として承認されている。

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法についてご教示ください。

（例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等）

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」を踏まえ、外部有識者委員会による「外部評価」の実施や所内委員会による「内部評価」を実施している。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取組みについて、具体的にご教示ください。

（例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等）

評価結果は、研究実施の適否、研究計画・体制の見直し及び予算配分に反映している。